

令和 7 年度

横浜市政に関する要望書

令和 6 年 9 月

横 浜 商 工 会 議 所

横 浜 市 長
山 中 竹 春 様

横 浜 商 工 会 議 所
会 頭 上 野 孝

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当所は市内で最大の地域総合経済団体として、横浜市内における商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を目的として諸事業を展開しておりますが、その活動を推進するためには、横浜市との連携はもとより、力強い後押しが不可欠となっております。

こうした中、このたび当所では、令和7年度の横浜市政及び予算編成に関して、優先的に取り組みいただきたい要望事項を取りまとめましたので、これら事項の採択に向けて、特段のご高配を賜りますよう強く要望いたします。

目次

I. 自立経済圏の確立に向けた取組

- 1. 関係・交流人口の増加策と観光振興…………… 2
- 2. イノベーションを創出する環境の整備…………… 3
- 3. 横浜の将来的な在り方を示すグランドデザインの作成…………… 5

II. 足元の中小・小規模企業支援

- 1. 人手不足解消に向けた取組の強化…………… 6
- 2. 取引価格の適正化に向けた取組の推進…………… 6
- 3. 倒産防止・事業継続に向けた取組への支援強化…………… 7

III. 持続可能な地域社会・経済を築くための取組

- 1. カーボンニュートラルの達成に向けた取組の推進…………… 10
- 2. SDGsの達成に向けた取組の推進…………… 11
- 3. 生産年齢人口の維持・減少抑制に向けた取組…………… 12
- 4. 社会インフラの強靱性確保…………… 12

IV. 継続要望

- 1. 横浜商工会議所 中小企業支援事業への補助金の維持・拡充…………… 14

V. 部会関連要望

1. 建設部会関連要望	15
2. 観光・サービス部会関連要望	18
3. 港湾運輸倉庫部会関連要望	22
4. 卸・貿易部会関連要望	25

VI. 区別要望

【鶴見区】	28
【神奈川区】	28
【西区】	29
【中区】	29
【南区】	29
【港南区】	30
【保土ヶ谷区】	30
【旭区】	30
【磯子区】	31
【金沢区】	31
【港北区】	31
【緑区】	32
【青葉区】	32
【都筑区】	32
【戸塚区】	32
【栄区】	33
【泉区】	33
【瀬谷区】	33

はじめに

コロナ禍からの回復が進み、社会経済活動は活発化しており、地域経済は明るさを取り戻しつつあります。一方で、市内には、原材料・エネルギー価格の高騰が継続する中、コストの上昇に見合う価格転嫁を十分に行うことが難しく、苦しい経営環境におかれている企業も少なからずあります。

当所が本年5月～6月に実施した会員意向調査（以下、「当所調査」という。）において、会員企業の景況感は、「良い」又は「やや良い」が27%、「普通」が43%、「悪い」又は「やや悪い」が30%となっており、景況感が二極化している状況が明らかになりました。

こうした二極化は、“円安によって好影響を受ける企業と悪影響を受ける企業”、あるいは“賃上げが進む大企業と大企業の賃上げ水準まで至らない中小企業”といった様々な形で見受けられ、景気の良し悪しについて一定の方向感が失われている状況にあると考えております。

こうした社会経済環境においても横浜経済をより一層活性化させるためには、横浜市全体で稼ぐ力を高めていくことが重要だと考えております。そのためには、横浜が開港以来、進取の気概を持って世界中から集まる人・モノ・情報を積極的に取り入れることで築き上げた先進的なまちの魅力・ブランドをさらに高め、その中で地域経済を支える中小企業・小規模事業者がより一層活躍することが求められます。

また、横浜市全体で稼ぐ力を高めていくことは、充実した市民サービスを持続的に提供していくに当たっての裏付けとなる税収の確保という観点からも重要です。

こうした認識のもと、本年度の要望は、「Ⅰ．自立経済圏の確立に向けた取組」において、横浜が“稼ぐ力”を高めるとともに、より自立性の高い経済構造を構築するための施策を提言しております。

「Ⅱ．足元の中小・小規模企業支援」では「Ⅰ．自立経済圏の確立に向けた取組」で掲げた提言において重要な役割を担う地域の中小企業への支援策を、「Ⅲ．持続可能な地域社会・経済を築くための取組」、「Ⅳ．継続要望」では当所への財政措置に関する事項を、「Ⅴ．部会関連要望」では、業種別組織である部会からの業界特有の事項を、そして、「Ⅵ．区別要望」では、地域ごとに組織されている支部からの地域特有の事項を取りまとめております。

つきましては、これらの要望事項の実現に向けて、横浜市のご理解とご支援・ご協力を賜りますとともに、ご回答につきましては、例年より遅れても予算への反映状況を含めてご回答いただきますようお願いいたします。

I. 自立経済圏の確立に向けた取組

横浜市では長期的に人口が減少することが予測されておりますが、横浜が持続的に成長するためには、観光振興などによって市外から消費活力を得るとともに、市内の多様な主体によるイノベーションの創出を組み合わせることによって、自立性の高い堅固な経済構造を確立していくことが重要と考えております。こうした観点から以下の取組について要望いたします。

1. 関係・交流人口の増加策と観光振興

横浜市の産業別生産額の構成比率を見ると、宿泊・飲食サービス業に代表される観光産業は、全国の構成比率と比べて高くなっており、横浜の強みとなっております。

こうした強みを生かして国内外からの関係・交流人口の増加を図ることは、人口減少に伴う市内消費の減少を抑制することにつながり、自立性の高い経済構造の構築に貢献します。

また、国内外から横浜を多くの人々が訪れ、その魅力を体験する機会が増えことは、横浜の魅力が国内はもとより世界中に伝わっていくことにつながります。それによって、その先、横浜で働きたいと思う人や横浜で生活したいと考える人の数も増加することが期待できます。

このように、観光産業の活性化は、観光消費額の増加やこれに付随する経済効果を得る観点だけでなく、将来の横浜経済の活力を維持・向上させるための礎を作る観点からも重要だと考えております。こうした観点から、以下の取組について要望します。

【要望事項】

○クルーズ客をはじめとするインバウンド客の市内滞在促進

本年度の横浜港へのクルーズ船の寄港予定回数は過去最多・全国最多の約210回を見込んでおり、クルーズ客による消費の拡大は横浜の強みになると考えております。

また、横浜港は、クルーズの発着港としての利用が多いという特徴があるため、クルーズ前後の宿泊を通じて、市内への滞在時間が長くなることが期待できます。つきましては、横浜を発着港とするクルーズ船の誘致に引き続き力を入れていただくとともに、クルーズ客の市内滞在を促す“クルーズ・フレンドリー・プログラム”については、登録事業者が臨海部の事業者に集中していることから、取組を市内全域に拡大していただきたい。

令和7年度に就航予定の「飛鳥Ⅲ」については、船籍港が横浜港になったことから、

新たな横浜港の象徴的存在としての意義や、日本のクルーズ船で初めてLNG燃料や陸上受電装置が採用されるといった環境価値などについて周知PRをしていただきたい。

○イベント開催に伴う経済効果の市内全域への波及策

IPコンテンツとの連携イベントや本年度よりスタートする「Live！横浜」につきましては、市民・来街者による消費活動によって市内経済の活性化につながることを大いに期待しております。こうした賑わいを一層市内経済の活性化につなげるために、イベントの開催場所・連携エリアを市内全域に広めていただきたい。

また、横浜に根付いた商品である「横濱001」の認定商品をイベント参加者に訴求する仕掛けを設けるなど、市内経済への波及効果の増大を図っていただきたい。

○GREEN×EXPO 2027の開催に向けた全市的な機運醸成と跡地活用の推進

旧上瀬谷通信施設の跡地を活用したGREEN×EXPO2027については、市民意識調査や区民意識調査の結果から市内の地域別の認知度に差があることから、全市的な機運醸成に一層注力していただきたい。

同地域については、GREEN×EXPO2027の開催期間中に1,000万人以上の来場者が見込まれるほか、将来的には年間1,500万人が来訪する地区として位置づけられております。こうした多くの来訪者に対応できる交通・デジタル・エネルギー等の社会インフラを十分に整備した上で、GREEN×EXPO2027の開催及び内陸部の活性化拠点としての跡地活用を着実に推進していただきたい。

また、令和6年度末に期限を迎える「企業版ふるさと納税」は、GREEN×EXPO 2027の開催に向けた全国レベルでの民間資金確保に不可欠な制度であることから、特例適用の期限を延長するよう国へ働きかけていただきたい。

○山下ふ頭の再開発の推進

山下ふ頭の再開発に当たっては、当所が令和4年に提出した「山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定に向けた取組に関する要望」の内容を十分に斟酌していただき、横浜経済の核となる活性化拠点の形成につなげるよう推進していただきたい。

2. イノベーションを創出する環境の整備

横浜市の産業別生産額の構成比率を見ると、専門・科学技術、業務支援サービス業は市内で最も大きい割合を占めており、研究・開発機能は横浜の稼ぐ力に大きく貢献しております。

こうした強みを生かしながら、国内外からの企業誘致やスタートアップ支援によって業務機能を強化することは、市内経済の活力維持・向上策の一つとして重要であると考えております。

また、このような取組によって集積した企業・学術研究機能・スタートアップ企業などと、地域に根差した企業やクリエイターなどとの連携によってイノベーションを起こすことができれば、地域経済の足腰はより強固なものになると考えております。こうした観点から、以下の取組について提言します。

【要望事項】

OTICAD9開催を契機とした市内企業のビジネス機会の創出

2025年8月に開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に際して、市内企業による製品・技術展示の機会について、前回実績（10社）を上回る展示枠を設けるなど、市内企業のアフリカ諸国におけるビジネス機会の創出を支援する取組を展開していただきたい。

また、TICAD9の運営等に当たっては、横浜市内企業を積極的に活用するよう国へ働きかけていただきたい。

○スタートアップ企業への支援強化

スタートアップ企業への支援については、創業時の「横浜市創業促進助成金」を改めて実施していただくほか、固定資産税の軽減に伴うオフィス賃貸料負担の軽減策の導入など、起業後の資金面への支援を強化していただきたい。

○産学連携の推進

大学研究室発スタートアップ創出支援事業の推進に当たっては、製品・サービスの試行導入や共同研究・開発などの段階から市内中小企業に対して研究概要等のプレゼンを行う機会を設けるなど、取組内容の紹介・マッチングを積極的に行い、市内企業との協業・連携を促進していただきたい。

○地元企業と域外企業・海外企業との連携・マッチング機会の創出

前項までの施策によって強化された多様な主体と地元企業の連携を強化することは、地域内でイノベーションを起こすために重要な取組です。つきましては、ものづくりコーディネート事業、大学研究室発スタートアップ創出支援事業、技術系スタートア

ップ実証実験支援、TICAD9の開催などにおいては、地元企業との連携の機会を数多く創出し、地域内取引・調達の拡大を図っていただきたい。

3. 横浜の将来的な在り方を示すグランドデザインの作成

横浜市は2020年を基準年とする2070年までの人口推計を作成されました。その中では、50年後には人口が約2割減少し、約301万人になるといった大きなインパクトがある推計を出されております。

カーボンニュートラルに向けた取組や老朽化が進む社会インフラの改修などの長期的な課題に取り組むに当たっては、数十年先の街の姿から遡った上で都市づくりを検討する必要がありますが、人口推計によって明らかになった人口減少に対して“どのように立ち向かうのか”といった対応を示す戦略は示されておられません。

つきましては、将来のあるべき都市・横浜を創造していくために、横浜市としての50年後などの将来の人口目標を設定した上で、それを実現していくための道筋を示したグランドデザインを示していただきたい。

Ⅱ. 足元の中小・小規模企業支援

1. 人手不足解消に向けた取組の強化

当所調査において、横浜市に優先的に取り組んでほしい施策として最も回答が多かった施策は、2年連続で「人手不足解消に向けた取組への支援」でした。また、人手不足によって、「事業規模の縮小、営業日数・時間の削減」を実行・検討している企業が13%となっており、地域経済の縮小に繋がりがねない動きが出始めております。こうした背景を踏まえ、人手不足の解消に向けた取組を強化していただきたい。

【要望事項】

○求人掲載費に対する補助の拡充

中小企業人材確保支援事業による求人掲載費への補助については、今年度、補助対象件数を拡充していただきましたが、当所調査においては、昨年から引き続き求人掲載費への補助を望む声が複数寄せられております。つきましては、より多くの事業者が利用できるように予算を拡充していただきたい。

○職業訓練修了者の市内企業への就職促進

横浜市中央職業訓練校の訓練修了者の就職先については、約半数が市外企業となっております。つきましては、市内企業に対して、訓練内容や訓練生の就職活動のスケジュール、求人票の受付などに関する情報の周知を徹底することで、訓練生の市内企業への就職を促進していただきたい。

○省人化に資する設備・ITサービスの導入に対する補助の強化

業務効率化につながる設備やデジタル技術の導入は、人手不足の解消につながるだけでなく、限られた経営資源を販路の拡大や新たな事業の創造などの成長に直結する活動に割くことができるようになります。つきましては、「中小企業デジタル化推進支援補助金」の対象に機器・装置等を含めるなど、補助の対象を省人化に資する設備・ITサービス全般に拡充していただきたい。制度の設計に当たっては、特定の業種に限らない取組を支援するために、補助の対象を幅広く設定していただきたい。

2. 取引価格の適正化に向けた取組の推進

当所調査において、人手不足への対応として実行・検討していることとして「賃金の引上げ」が最も多く挙げられました。賃上げを実施するための原資を確保するに当

たって、企業は生産性向上に向けた努力を行う必要があることは当然ですが、昨今の物価高騰の状況等を見ると、上昇するコストを適正に価格へ転嫁することも重要であります。

さらに、持続的に賃上げできる構造を構築するためには、コストを適正に反映させた価格での取引を商習慣として定着させることが重要です。

こうした商習慣を醸成するために、官民を挙げて「パートナーシップ構築宣言」の普及促進に努めております。この取組は、事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、発注者側の立場から、下請企業との望ましい取引慣行の遵守などを宣言するものです。

公共入札において発注者となる貴市におかれましても、本趣旨を十分に斟酌していただき、公正な取引の秩序を保つために率先して取り組んでいただきたく、以下の取組について要望いたします。

【要望事項】

○委託契約における最低制限価格の設定業務拡大

「横浜市委託契約に係る最低制限価格取扱要綱」に規定されている最低制限価格の設定対象業務を、印刷物の制作をはじめとする物品・委託等の業務全般に拡大していただきたい。

○パートナーシップ構築宣言の実効性向上

「パートナーシップ構築宣言」の普及に向けて、横浜市中企業融資の融資対象に同宣言の登録企業を加えていただきましたが、同宣言の実効性を向上させるためには、大企業が同宣言に参画し、宣言内容を実行することが重要です。つきましては、横浜市が行う事業のうち、大企業が利用・参画する事業については、同宣言を要件とするなど、実効性の向上に取り組んでいただきたい。

3. 倒産防止・事業継続に向けた取組への支援強化

当所の経営指導員に寄せられる企業経営に係るニーズは多角化しており、ゼロゼロ融資の返済への対応や事業の引継ぎなどの事業継続に向けた取組はもとより、コロナ禍を契機としたライフスタイル等の変化を捉えた事業転換など、前向きな取組に関する相談も増えております。こうした背景を踏まえて、企業経営に関するきめ細やかな支援を継続的に実施していただきたい。

【要望事項】

○事業承継・廃業支援の強化

令和6年度税制改正において、事業承継税制の特例措置における特例承継計画の提出期限が2年間延長されたほか、経営資源集約化税制が延長・拡充されました。こうした動きを契機として、企業の円滑な事業承継を強力に後押しするために、横浜市が実施している事業承継に係る支援制度について、事業承継・M&A着手支援事業助成金の上限額を引き上げていただくとともに、事業承継資金の保証料への補助の引き上げなどにより支援メニューを拡充・強化していただきたい。

○再チャレンジを後押しする環境の整備

ゼロゼロ融資の返済が本格化する一方で、原油価格・物価高騰等の影響が継続しており、資金繰り難により代位弁済に至ってしまう中小企業が増加することが見込まれます。こうした企業のうち、事業継続・再チャレンジに意欲がある企業の挑戦を後押しするために、求償権消滅保証の計画要件の拡充について、国への働きかけを行っていただきたい。

また、今後、保証協会付きの債権を抱えた企業の企業再生・再チャレンジに関する相談が増加することが予想されるため、横浜市信用保証協会の体制強化を図っていただきたい。

○融資制度の充実による継続的な資金繰り支援

国においては、金融支援策の方向性について、コロナ前の水準に戻しつつ、経営改善・再生支援に重点を置いた資金繰り支援を基本とする方向を示しております。しかしながら、市内企業はゼロゼロ融資の返済が続く中、エネルギー価格をはじめとする物価高や人手不足に伴う人件費の増加といったコスト増加に苦しんでおり、資金繰りは予断を許さない状況にあります。

つきましては、横浜市の中小企業融資制度においては、引き続き、各企業の経営状況に沿ったきめ細やかな支援メニューを用意していただき、事業者の資金繰りを継続的に支援していただきたい。

○事業転換・新分野展開への支援

当所の相談窓口には、コロナ禍を経て進んだ新たなライフスタイルに対応した新ビジネスに挑戦する事業者からの相談が多く寄せられております。こうした取組に係る

支援については、国の事業再構築補助金がございますが、今年度より申請枠の縮小や審査の厳格化、報告頻度の増加が図られるなど、中小規模事業者にとっては申請ハードルが高い制度となっております。つきましては、企業の事業転換・新分野転換を後押しする横浜市独自の補助制度を創設していただきたい。

○消費喚起策の継続的な実施

消費喚起策の実施は、売上拡大といった直接的な効果に限らず、特に小売・卸売事業者にとっては事業継続のモチベーション向上にもつながるため、継続的に実施していただきたい。実施に当たっては、会計時の手間や実績報告等の事務負担が少なくなるような制度設計としていただきたい。

Ⅲ. 持続可能な地域社会・経済を築くための取組

1. カーボンニュートラルの達成に向けた取組の推進

【要望事項】

○横浜市地球温暖化対策実行計画の改定に向けた検討

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、令和6年度予算の中で、GREEN×EXPO 2027の開催を通じて脱炭素分野でのアジアのリーディング都市を目指すという目標を打ち出していただきました。こうした目標を掲げるのであれば、横浜市がこれまで水道をはじめとするインフラ輸出において先鞭をつけて取り組んできたように、“日本初の脱炭素都市として海外への都市モデルの輸出を目指す”など、より大きなビジョンを描いた上で、その実現に向けた戦略を示していただきたい。

戦略の策定に当たっては、脱炭素化を推進しながらも、持続的な経済成長を達成する“デカップリング”を実現する観点から、横浜の特性を踏まえてどのような点に重点を置いて取り組むのかを示していただきたい。

○臨海部における脱炭素構想の策定

横浜港は、輸出入拠点としての「物流機能」、重厚長大な重化学工業産業による「生産機能」、都心臨海部を中心としたにぎわい拠点としての「観光文化機能」といった様々な機能を併せ持っております。こうした中、横浜市は臨海部におけるカーボンニュートラルポートの形成を掲げており、カーボンニュートラルポートの形成に向けた「横浜港港湾脱炭素化推進計画」の策定を進められております。同計画は、臨海部に限らず、周辺・後背地域も含む都市づくりや都市の機能分担の観点から大きな方向性を提示するものであります。つきましては、臨海部の周辺地域に与える影響についても分かりやすく提示するとともに、市内の事業者団体・まちづくり団体へ検討状況に関する情報提供を徹底していただきたい。

○既成市街地の脱炭素化に向けた取組への支援強化

横浜市のCO2排出量の内、業務部門からの排出は約2割を占めております。業務部門からの排出を削減するためには、業務の拠点となっている既成市街地における脱炭素化を強力に推進する必要があります。

民間事業者においては、環境価値の導入等の取組を進めておりますが、既成市街地における地域熱供給事業者やインフラ事業者などが行う脱炭素化に向けた取組について、資金面も含めて強力に支援していただきたい。

また、既成市街地の商店街やまちづくり団体等は、脱炭素化への意欲があっても、CO₂の測定方法や具体的な削減方法などに関するノウハウが不足していることから、脱炭素先行地域や脱炭素モデル事業などで得られた知見を基に、商店街やまちづくり団体に対する支援を強化していただきたい。

○カーボンニュートラル設備投資助成事業の強化

カーボンニュートラル設備投資助成事業について、脱炭素化に向けた潮流は中長期的には変わらないため、複数年度に跨った助成事業としていただき、市内企業の状況に応じて通年で利用できるようにしていただきたい。

また、令和6年度の実績を踏まえて、令和7年度はどのような点に注力するのかについて示していただきたい。

○徹底した省エネと消費者の行動変容に向けた取組の強化

横浜市が実施している「エコハマ」は、省エネ効果の高い製品への買い替えを促すことで、家庭部門の脱炭素化に向けた消費者の行動変容に一定の効果があると考えられます。一方で、助成対象が一部の家電製品に限られていることから、高効率給湯器の導入やEVの購入など、補助対象を拡大し、抜本的に強化していただきたい。

2. SDGsの達成に向けた取組の推進

【要望事項】

○SDGsへの取組を促すインセンティブの強化

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”については、「横浜市総合評価落札方式」において加点措置を講じていただいていることから、建設業を中心に取得に向けた取組が進んでおりますが、より幅広い業種の企業の取組を促進するため、認証メリットを拡充していただきたい。

○SDGsへ取り組む企業の交流機会の増加

「Y-SDGs認証事業者ミーティング」については、SDGsに前向きに取り組む企業にとって、他社との交流を通じて新たな知見を得る貴重な機会となっております。現在、交流の機会は年に一度となっておりますが、認証回ごとに開催するなど、開催頻度を増加していただきたい。

3. 生産年齢人口の維持・減少抑制に向けた取組

【要望事項】

○外国人労働者の受け入れに関する戦略の作成

当所調査においては、人手不足によって「事業規模の縮小、営業日数・時間の削減」を実行・検討している企業が13%となっており、地域経済の縮小につながる動きが始めております。こうした問題は、根本的には、生産年齢人口の減少といった人口構造に起因する問題と考えております。従って、持続可能な地域経済を築くためには、直近の人手不足対策として、「Ⅱ.1. 人手不足解消に向けた取組の強化」に掲げた項目について支援していただきながら、一方で、地域全体の労働力を増やす施策も必要だと考えております。

こうした中、政府においては、人手不足分野における人材確保と人材育成を目的とする新たな在留資格として「育成就労」を設け、外国人材の受け入れを拡大する方向性を示しております。

外国人労働者に横浜で働くことを選んでもらうためには、生活支援や日本語教育支援やといった受け入れ体制の強化にとどまらず、公共標識の外国語併記といった外国人労働者の受け入れを容易にする都市づくりの観点からも取り組むことが併せて重要だと考えております。

つきましては、こうした観点を踏まえて、今後増加することが見込まれる外国人労働者の受け入れについて、横浜としてどのように対応するのかを示す戦略を作成していただきたい。

4. 社会インフラの強靱性確保

【要望事項】

○自然災害に対する市域防災力の総点検と強化

元日に発生した能登半島地震では、建物倒壊や火災による市街地の延焼が発生したほか、電気の遮断、上下水道の損傷などによって一部の地域で汚水処理などができなくなるなど、生活インフラが機能不全に陥るケースが発生しました。また、避難所運営の難しさから災害関連死が多く発生しました。

横浜で同程度の地震が発生した場合に同様の事態に陥らないためには、一定期間、電気・水道などが遮断しても最低限の市民生活を維持できるような、自立・分散型の社会インフラをコミュニティ単位で構築することが重要だと考えております。こうした観点から、市域防災力の総点検と計画の見直しを行うとともに、特に避難所の設

置・運営方法の考え方について示していただきたい。

また、（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備に当たって、大規模災害時の広域応援活動拠点となるよう計画されておりますが、同公園で受け入れた支援物資を市内・県内の各拠点にどのように展開していくのかについて、具体的な検討内容を示していただきたい。

○社会インフラを担う産業の人材確保支援

本年4月に横浜市営バスにおいて乗務員不足に起因して二度の減便が行われたことを契機として、円滑な事業活動や市民生活の前提となる社会インフラを担う企業の持続可能性を不安視しております。

当所調査においては、建設部会の79%、港湾運輸倉庫部会の71%から雇用人員が「不足している」といった回答があり、担い手不足が深刻になっております。つきましては、こうした業種を含めた特にハード・ソフト面で社会インフラを担う企業に対しては、人材確保に向けた取組について、注力していただきたい。

○横浜市公共施設等総合管理計画に基づく取組の推進

横浜市公共施設等総合管理計画においては、公共施設の施設別の適正化計画について2025年度までに策定することとなっておりますが、施設の建替え・廃止・統合等によって建設業や維持管理に携わるサービス業など市内の幅広い業種の将来の仕事量に影響を与えることから、その検討状況を随時開示し、周知に努めていただきたい。

○道路・鉄道ネットワークの整備

横浜環状南線、横浜湘南道路をはじめとする高速道路や都市計画道路の整備については、長期に亘って市民生活や経済活動を支え、円滑に維持・発展させるために欠かせない事業であることから、引き続き、国や各事業者と協力しながら着実に推進していただきたい。

高速鉄道3号線の延伸をはじめとする鉄道ネットワークの構築については、引き続き、事業化された事業の推進及び事業化に向けた検討を推進していただきたい。

○港湾機能の強化

横浜港の経済波及効果は市内の所得・雇用の約3割を占めるなど、横浜の経済活動を支える重要なインフラであります。つきましては、横浜港の機能強化に向けて、本牧

ふ頭、新本牧ふ頭、南本牧ふ頭、大黒ふ頭で行われているふ頭の整備やコンテナターミナルの再整備などについて、引き続き、積極的に推進していただきたい。

IV. 継続要望

1. 横浜商工会議所 中小企業支援事業への補助金の維持・拡充

中小・小規模事業者にとって、原材料・エネルギー価格の高騰継続によるコスト負担増や、コスト増に見合う価格転嫁が十分に追いついていない中、当所への相談内容は多角化・専門化しております。こうした事業者のニーズをいち早く捉え、事業者の持続的な経営を支援するためには、事業者の状況に応じた伴走型支援によってきめ細やかな対応をすることが重要であります。

当所の経営指導員がより多くの経営相談に対応するためには、経営指導員の増員はもとより、IT技術を活用して業務の効率化を図る必要がありますが、IT技術の導入には継続的な支援が必要となっております。

つきましては、こうした当所の状況を十分に考慮いただき、中小企業支援事業に対する補助金の維持・拡充を強く要望いたします。

V. 部会関連要望

当所では、会員の営んでいる主な業種毎の基幹組織として「部会」を設置し、それぞれの業種の改善・発達を目的とした諸活動を行っております。

こうした活動の一環として、この度、建設部会、観光・サービス部会、港湾運輸倉庫部会、卸・貿易部会として、独自に横浜市政に対する要望事項を取りまとめました。

これらの要望は、横浜経済全体の振興・発展において重要な事項であり、その実現に向けて格別のお取り組みを賜りたい。

1. 建設部会関連要望

建設業は裾野が広い産業であり、当所の約12,000会員のうち約2割の企業が建設部会に所属しており、地域経済の活性化のためには、市内建設業の振興・発展が不可欠であります。しかしながら、長引くロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化、円安の進行などにより資源・原材料価格の高騰が続く中、少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少などにより人手不足が深刻化し、時間外労働の上限規制（2024年問題）への対応や、週休2日の確保など、働き方改革の推進による労働環境の整備や業務の効率化に懸命に取り組んでおり、建設業は依然として厳しい経営環境にあります。

つきましては、横浜市におかれまして積極的な支援策の展開を図っていただきますようお願いいたします。

（1）公共工事の積極的な推進について

市内企業の設備投資への意欲も回復しつつありますが、物価高騰や人手不足、生活様式の変更などにより民間需要は思うように伸びておらず、仕事量の確保が難しくなっております。

つきましては、老朽化が進む住宅・学校等の公共施設の建替え計画をはじめとする公共工事については、地元建設業界のさらなる活性化のために、現在の再整備計画を着実に推進すると共に、時代の変化に対応したより快適で魅力的な施設に更新していただきたい。また、公共工事の実施にあたっては、横浜市の外郭団体を含めて、地元建設業界の維持・発展の観点から、分離・分割発注により多くの事業者が参加できるよう配慮していただきたい。

（2）将来に希望を持てる都市開発ビジョンの策定と地域再活性化の推進について

インバウンドをはじめとする交流人口の増加に伴い、横浜経済は回復しつつありま

すが、横浜の持続的な発展を図るためには、将来への“投資”として都市開発を進めることも重要であります。つきましては、将来に亘り市内の建設業が活躍でき、市民が希望を持てるような、道路、鉄道、再開発事業等の横浜市全体の都市計画等を策定していただきたい。

また、鶴見区や金沢区をはじめとする多くの区において地域経済の中心地として栄えてきた商店街の衰退が目立っていることから、再活性化に向けた都市開発に取り組んでいただくとともに、既に計画されている都市計画道路の実現化や、木造住宅密集地域の不燃化等の再整備など、身近なまちづくりプロジェクトを推進していただきたい。

（３）働き方改革への抜本的な対応について

働き方改革の推進は、建設業における最大の経営課題となっており、賃上げはもとより、人材確保・育成、デジタル化の推進による生産性の向上などにおいて抜本的な対応が求められております。

こうした中、週休2日の導入や時間外労働の上限規制への対応により工期が長期化していることに対し、経費率の補正対応を行っていただいておりますが、コスト負担の増加に追い付いていないのが実情であり、現場管理費・一般管理費等の積算基準の抜本的な見直しを行い、横浜市が国や他の自治体の先陣を切って実情に合わせた引き上げを行っていただきたい。

また、デジタル化の推進にあたり、横浜市におかれましては、「中小企業デジタル化推進支援補助金」等において、事業者のデジタル化を支援いただいておりますが、補助額・補助率の引き上げによって、さらなる制度の拡充・強化を図っていただきたい。

（４）将来の建設人材確保・育成について

①人材確保・育成について

建設業は、快適な住環境や産業活動を支えるインフラ整備を担うばかりでなく、災害発生時には最前線で災害復旧対応に当たるなど、国土を守る、欠かすことの出来ない産業であります。少子高齢化・人口減少が進む中、建設業における人材確保・育成は最大の経営課題となっております。特に若年者の確保は厳しさを増しており、将来、官民とも、建設関係の人材不足に陥ることが大変危惧されております。

ついては、義務教育のプログラムの中で、建設業の魅力や必要性を積極的に発信し

ていただき、建設業に対するイメージ向上を図るとともに、建設業を志望する学生の増加に結びつけていただきたい。

現在、市立の工業高校は設置されておりませんが、経済構造の変化や建設業への就職希望者の増減に関わらず、建築・土木・電気・機械などの建設関連の高校を維持・拡充していくことが必要であり、市立の工業高校の復活或いは学科設立を図っていただきたい。

②各種資格取得に対する助成について

今後、技術者の高齢化や減少が見込まれる中、高度で専門的な知識を有する人材を確保することが不可欠であり、建設業の各種資格取得にかかる費用の助成制度を拡充していただきたい。

③公共職業安定所等の強化について

切迫する人材確保のために民間の人材紹介会社を活用するケースが増大していますが、コストが高く、人材の定着率も低い傾向があります。つきましては、公共職業安定所等の公的機関での建設業の人材確保が強化されるよう、国などの関係機関に働きかけていただきたい。

（５）国土強靱化に関連する取組の推進について

近年、地震災害をはじめ大雨による浸水被害等の災害が発生しており、安心・安全なまちづくりに向けて、「横浜市強靱化地域計画」の取組を一層加速させる観点から見直しを行い、公共建築物の老朽化対策や道路の無電柱化対策等についても積極的に進めていただきたい。また、5か年加速化対策後も、引き続き国土強靱化に向けた予算の確保と計画の強化を、積極的に国に働きかけていただきたい。

（６）工事等の発注方法の適正化について

①工事現場における事前調査の確実な実施について

発注に当たっては、工事現場の事前調査を確実に行うとともに、各行政における担当部局間の事前調整を確実に実施できるよう体制を強化していただきたい。また、入札時に配布する特記仕様書・現場説明書・入札質疑書等には具体的な調整内容、施工可能実施日などを正確に記載していただきたい。工事着手が不可能な場合は、速やかに「工事中止」を掛け、中止期間の費用を設計変更で対応していただきたい。

②工事発注の平準化について

工事発注の平準化につきまして、ゼロ市債の活用も含めて平準化に一層取り組んでいただきたい。また、年度末に施工が集中することにより人手不足が発生していることから、引き渡し時期の分散化により年間を通じて安定した施工が確保できるよう発注方法を見直していただきたい。

③PFI等による工事発注について

昨今、PFIやESCO事業など、包括的な業務委託による発注が行われておりますが、地元建設会社の受注機会の減少や下請け化が懸念されることから、地元企業が参画しやすい規模、事業方式を検討していただきたい。なお、やむを得ず包括的な業務委託による発注をする場合においても、地域活性化の観点から地元企業の参入を促進するために、代表企業、構成企業、協力企業については、地元での実績を重視していただきたい。

（７）物価高騰への対応について

円安の進行などにより資材・機材価格の高騰が続いていることから、引き続き予算算定の基礎となる資材や労務単価の改定と発注後の物価スライドへの迅速な対応を図っていただくとともに、スライド条項の運用については事業者の事務負担軽減の観点から手続きの簡素化や書類の統一化を図っていただきたい。

なお、工期の長い設計施工一括方式（デザインビルド）やPFIなどによる発注の際、工事請負契約約款において設計期間もスライド条項の適用となる旨の記載がありますが、実際は適用されないケースがあることから、物価スライドの適用基準を明確にしていきたい。

２．観光・サービス部会関連要望

新型コロナウイルスが感染症法上「５類」に分類移行後、経済活動は急激な回復の兆しを見せ、訪日外国人客は通年で過去最高を更新する勢いとなっています。しかしながら、特に飲食サービス・宿泊・交通関連業界の人材不足は深刻であり、加えてエネルギー・物価の高騰、人件費の引き上げなど経営環境は依然厳しい状況におかれています。

このような中、観光関連産業を下支えし、力強い回復軌道に導くためには、厳しい状況にある事業者への継続的な支援はもちろんのこと、高付加価値かつ魅力的な観光

コンテンツ開発と情報発信強化、観光客の利便性及び観光地の魅力を高めるためのインフラ整備、更には観光地における危機管理の強化等が課題となっております。

そして最も重要なのは、市内に存在する数多くの魅力ある資源を最大限観光振興に活かし、横浜市が「観光立市」へと成長することであり、そのためには行政の強力なリーダーシップと観光振興に対する明確な根拠のもとでの目標設定、それに向けた具体的アプローチが必要不可欠であります。

観光・サービス部会では、上記課題を踏まえ、観光関連産業の再活性化に向けた取組について、以下の通り要望いたします。

（１）高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ開発と情報発信強化

○「ナイト・モーニングタイムエコノミー」、「産業観光」等、高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ造成への取組

国内観光への機運が高まる中、市においては様々なコンテンツの開発を推進しているが、引き続き観光客に宿泊・滞在を促すような高付加価値かつ魅力的な「ナイト・モーニングタイムエコノミー」に対する支援のほか、「産業観光」をはじめとした「体験型の観光コンテンツ」の更なる造成、横浜駅東口～山下公園に至る水際線のコンテンツ開発、旧市庁舎街区の再開発完了までの期間における関内地区並びに近隣地区の継続的な賑わい創出の取組や、訪日外国人を含めたビジネス客のウィークデー滞在を促す誘致活動の推進を検討いただきたい。

更に、開通から30余年を迎える横浜ベイブリッジについては、年月とともに薄れつつある存在感を取り戻し、再び求心力を高めるシンボルとなるような、より一層のライトアップをはじめとした更なる魅力アップに繋げていただきたい。

○神奈川県内の広域連携への取組について

神奈川県内には日本有数の温泉郷である箱根や、古都鎌倉をはじめ、魅力的な観光資源が多く存在する。観光振興は神奈川県内全体で連携し取り組むことが重要であることから、横浜をハブとし、県内各拠点へスムーズに繋ぐためリムジンバスの運行を始めとする交通手段の整備や、県内他都市との連携事業の機会創出について積極的に取り組んでいただきたい。

また、国内外旅行者の玄関口である羽田空港から横浜への利便性の良さに対する認知度向上を目指し、情報発信等に努めていただきたい。

○横浜の魅力の継続的、かつ一元的な情報発信

市の新たな魅力発掘とともに、インターネット、SNS等による国内外への情報発信について、より一層強化していただきたい。特に横浜の情報全てが観光客の目に留まるよう一元化した情報発信体制の構築を行う一方、「音楽イベント」「スポーツイベント」等、ジャンルや地区など細分化した情報発信についても検討いただきたい。

○「スポーツ」「健康・ウェルネス」、「音楽」を切り口とした地域ブランディングの実施

横浜市内には多くのプロスポーツチームが存在し、世界トライアスロン横浜大会の開催や、2025年に横浜で「日本カーリング選手権大会」が開催されるなど、スポーツは横浜の観光、地域振興において欠かせない存在であるとともに、海が身近であり景観に優れ、ウォーカブルでウェルネス（心身ともにより良い暮らし）に特化したまちとして最適である。

加えてみなとみらい地区には「ぴあアリーナMM」「Kアリーナ横浜」など音楽施設が集積し、「Live！横浜」などの音楽イベントも開催するなど、「音楽であふれる街」をコンセプトにした取組は観光資源として大いに活用すべきものである。

こうした「スポーツ」「健康・ウェルネス」「音楽」といった組み合わせは、一層魅力的な観光資源となり得ることから、「スポーツと健康・ウェルネスのまち」「音楽のまち」のような地域ブランディングに今後も積極的に取り組むとともに、観光振興の柱として積極的な発信を行っていただきたい。

○戦略的な観光振興に対する明確な根拠のもとでの目標設定並びに市内観光関連事業者との情報共有について

市内経済を活性化させ、「観光立市」へと成長させるには、行政の強力なリーダーシップと、目標・ターゲット・それに向けた具体的なアプローチの設定が必要不可欠であり、また地域一丸となりその目標に向けて取り組むため、市内観光関連事業者と目標の共有を図ることが重要である。

市の観光消費額、観光客数等についてはwebサイト等で既にデータ公開されているが、市内観光関連事業者を中心に幅広く情報提供並びに各事業者とのデータ共有に努めていただくことに加え、目標を達成するための明確な根拠のもとでの具体的方策等についてお示しいただきたい。

○「GREEN×EXPO 2027」の開催に向けた取組について

国内外から幅広い観光客が予測され、観光関連事業者にとっても重要な意味を持つ「GREEN×EXPO 2027」について、当博覧会の開催に向け市内各地への回遊性を意識した移動手段の整備について引き続き推進していただきたい。

また、横浜市では既に「ガーデンネックレス横浜」を実施しているが、期間を定めずかつ広範囲において緑に囲まれたまちづくりを行うことで機運醸成に繋げていただくとともに当博覧会終了後も継続的ににぎわいの創出に取り組んでいただきたい。

（２）観光客の利便性及び観光地の魅力を高めるためのDXの推進

○MaaSの推進と多彩な交通手段の整備

観光客の回遊性を高めるため、引き続き「my route」をはじめとしたMaaSの連携サービスの充実のほか、水上交通やシェアサイクル、電動キックボード等2次・3次交通の更なる充実を図っていただきたい。

○通信・キャッシュレス決済インフラの整備

国内外の観光客の利便性向上のため、引き続き無料Wi-Fiアクセスポイントの拡充及び市内観光関連事業者施設におけるキャッシュレス化の推進に努めていただきたい。

（３）感染症を含む観光危機管理体制の強化

感染症を含む危機発生時における国内外の観光客への対応について、地域の関係者が一体となった体制整備が不可欠である。引き続き災害時情報提供ポータルサイトの機能強化等、観光客に対する災害情報提供、避難所への誘導、医療機関との連携、帰宅支援等、観光危機管理体制の強化を図っていただきたい。

（４）インバウンド需要喚起及び継続的な事業者支援

○インバウンド需要に対するMICE、クルーズ船誘致、並びにビジネス目的の訪日客をはじめとしたプロモーション強化

急激に回復の兆しを見せるインバウンド需要に対し、引き続きMICE及びクルーズ船誘致活動の強化に加え、ビジネス目的の訪日客をはじめとしたインバウンド観光プロモーションに取り組んでいただきたい。

○観光・イベントに係る委託業務の市内事業者への優先発注

今後、市の成長においては、地元企業の活用が重要であり、そこで培った経験が未来の横浜を創ることに繋がるため、引き続き、観光・イベントに係る市委託業務の市内事業者への優先発注を推進いただきたい。

○観光業・サービス業を中心とした人材不足解消支援、専門人材の育成支援

観光業・サービス業では、経済活動の回復に伴う人材不足が依然として解消されず、厳しい状況が続いている。人材不足解消に向けては、企業努力だけでなく、行政も一体となった雇用のあり方の検討や、人材採用に関する支援について検討いただきたい。

更に人材不足を補うための DX 化への助成拡充、求人・育成に対する支援等についても併せて検討いただきたい。

（５）（公財）横浜市観光協会の財源の確保

一昨年にDMOに認定された（公財）横浜市観光協会が地域観光振興の柱となり、その機能を十分に発揮できるための予算措置並びにふるさと納税、基金の創設等、新たな財源調達方法やより独自性のあるDMOとなるための権限の付与について、具体的に検討いただきたい。

（６）その他

○ザよこはまパレードとワールドフェスタ・ヨコハマに対する予算措置

ザよこはまパレードとワールドフェスタ・ヨコハマにおいては、より安全に開催するための雑踏警備・資機材等の経費の増加が見込まれており、主催者分担金等の予算措置について検討いただきたい。

○公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対する支援

「公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団」に対し、市が所管、又は関連する行事・イベントでの演奏依頼の更なる促進と、各種媒体を通じた広報等について引き続き支援いただきたい。

３．港湾運輸倉庫部会関連要望

（１）災害時の電力の安定供給のための施策について

港湾・倉庫業者は、物流の中核として市民生活に密着した商品の安全と安心を確保し、市場への安定供給に寄与する非常に公共性の高い役割と責任を果たしております。また、災害時においては、物流供給の拠点としても機能することが求められておりま

す。

事業継続の観点より、電力供給の問題は港湾・倉庫業者のみならず、社会にとっても、大変重要な課題であると認識しております。横浜市では、脱炭素社会の実現に向けた、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向けて、「横浜脱炭素イノベーション協議会」を設立し、水素等次世代エネルギーの輸入・供給に向けた検討や、荷役機器、トレーラー等への燃料電池搭載などを行っておりますが、港湾・倉庫業者の事業継続に十分な電力確保には至っていないものと思われま。

つきましては、これらの取組に加えて、災害時における電力の安定供給のために、電力会社と協力した対応（発電・送電設備の耐災設計・補強や耐災性の評価と開示）など、より具体的な施策を推進していただきたい。また、港湾・倉庫業者に対する災害時の電力優先供給の施策や、非常用発電設備導入支援など、電力安定供給に向けた施策も講じていただきたい。

（２）災害時の官民扶助ネットワーク体制の構築について

倉庫業界では、平成２４年１２月並びに平成２６年２月に横浜市と「災害時における緊急措置の支援に関する協定書（改正）」を締結した他、神奈川県、川崎市ならびに相模原市とも同様の防災協定を締結しております。この協定に基づき市内外に物流拠点（民間）を確保していただくとともに、予備的拠点として市内の大型公共施設を準備していただいております。

豪雨災害や大規模地震等災害発生時に速やかに対応するためにも、日々変化する社会情勢、環境に応じた、主としてソフト面での官民扶助ネットワーク体制の充実が必要と考えますが、民間会社は、災害が発生すると、自身の会社の復旧にその資源を費やすこととなり、予定した体制通りの活動が困難になることが予想されます。つきましては、最新の情報を共有できるよう非常時のネットワークに参加可能となる取組を行うとともに、そのための予算を確保していただきたい。

（３）横浜環状道路の早期実現について

横浜環状道路北西線が 2020 年 3 月に開通して以降、東名高速との連結により横浜港湾地区発着車両の利便性が大きく向上しておりますが、残る南線についても圏央道・横浜湘南道路を通じて中央道・関越道・東北道・常磐道と連結されることで、横浜港湾地区から首都圏をはじめ全国各地が効率的に結ばれることとなります。南線の開通

による横浜環状道路の完成は、国際コンテナ戦略港湾である横浜港の競争力の強化に繋がり、横浜市・神奈川県経済発展に資するものと大きな期待をしております。

首都圏の交通混雑緩和や、大規模災害発生時における緊急輸送路整備の見地からも非常に有効であることから、横浜環状南線並びに横浜湘南道路の早期実現・完成を推進していただきたい。

（４）港湾・倉庫機能の変化による横浜港の港湾施設他の整備と充実について

横浜港は、コンテナ船が主流となる中、船の大型化および本船作業の効率化のために、本牧ふ頭・大黒ふ頭に港湾施設を設け、また近年では南本牧ふ頭も含め、港頭地区は沖側に拡大してきました。それに伴い倉庫業者もこうした地域に集積しておりますが、市街地から離れており、通勤に不便な地域となっております。

現在の倉庫業は総合物流業として倉庫内には多くの人々が従事しており、また、トラックヤードには各方面に配送するために多くのトラックが頻繁に出入りしております。

現在、横浜港頭地区で就業している人々のみならず、顕在化している人手不足や採用難の状況下で、女性を含め多くの人々に就業してもらうためにも、港頭地区への利便性の向上を含めた港湾設備等の整備と充実が不可欠であり、それが横浜港の競争力向上に寄与するものであります。港湾に立地する倉庫業の経営基盤をより充実させるため、以下の整備や充実を図っていただきたい。

①公共交通網の整備

- ・市バス運行便数の充実及び利便性の向上（朝夕におけるバス便の拡充、路線再編）

②厚生施設の充実

- ・休憩所、トイレの整備等に加え、食堂、売店の充実（営業時間の延長も含む）

③道路標識や路面整備、治安維持強化のための街灯の設置、諸施設の充実

（５）山下ふ頭再開発における移転問題について

山下ふ頭再開発については、かつての物流拠点から商業・観光拠点への再開発による経済活性化に期待しております。しかしながら、山下ふ頭には現在も稼働中の倉庫施設があり、再開発においては、それら倉庫業務に支障をきたさぬよう、配慮をしていただきたい。特に再開発に伴う倉庫の移転について、代替地の詳細（候補地・面積・代替地利用可能の時期）など、倉庫業者の事業計画上非常に重要な情報を前広に

開示いただき、倉庫業者に対し不利益な事態が発生することが無いよう、配慮していただきたい。

（６）女性活躍推進への支援拡充について

港湾・運輸・倉庫業界では、人手不足への問題解決のため、女性の活躍が不可欠との認識を強く抱いております。しかしながら女性活躍推進への試みは、業界内でも会社の規模によって差があるため、公的な支援が不可欠となっております。すでに横浜市では、女性活躍推進への支援事業が実施されておりますが、さらに拡充していただきたい。

（７）電力料金・燃料価格高騰に対する支援について

倉庫業は、照明・温度管理・荷役機器など倉庫施設は主に電力で、またフォークリフトなど倉庫内作業では電力以外にガソリン・軽油・LP ガスなど、様々なエネルギーによって支えられております。

現在、円安やロシアのウクライナ侵攻などにより原油価格は高値水準にとどまり、ガソリン・軽油の高騰が物流業界に悪影響を及ぼしております。また、この状況が電力料金にも悪影響を及ぼしており、電力が中心の倉庫業にとって、電力料金高騰が事業へ大きく悪影響を及ぼしております。

物流の中核として市民生活や産業活動を支えるエッセンシャルなサービスの担い手である倉庫業が、今後の事業悪化や経営危機を避けるために、以下の支援策をご検討いただきたい。

- ・倉庫業に特化した支援策（公共用地借地料減免措置等）
- ・現在実施中の各種支援策の令和 7 年以降の延長

4. 卸・貿易部会関連要望

世界的な物価上昇や円安、労働力不足による業績の悪化により、市内事業者は厳しい経営状況に立たされている。

こうした中、海外市場の販路拡大、事業継続のための貴重な戦力となる外国人労働者の雇用など、多くの課題を抱えており、行政の積極的かつ柔軟な支援が求められている。

都市の国際化や地域経済の活性化を図るうえで、引き続き外資系企業の誘致・定着に努めていただくとともに、外資系企業や外国人労働者が地域の一員として共存・共栄できる、持続可能な地域創生に向けた環境整備に十分な配慮をいただきたい。

【具体的要望】

I. 横浜市内中小企業の海外展開支援

- (1) 市内中小企業の海外展示会・商談会への出展助成については、オンラインに並行して対面型開催の増加や、越境 EC の活用も予想されることから、「海外展開助成金」の助成額の増額を図っていただきたい。海外展開の成功事例等を紹介し、市内中小企業の海外進出を支援するような取組を、関係機関と連携してより一層の周知に努めていただきたい。【継続】
- (2) 海外市場での事業展開を検討している中小企業の輸出戦略の策定や海外市場開拓、海外展示商談会の準備等に関するコンサルティングを行う「海外市場開拓コンサルティング事業」については、関係機関と連携して伴走型で効率的な支援策の拡充を図り、市内企業へより一層の周知に努めていただきたい。【継続】
- (3) 横浜市海外事務所については、関係機関と連携して情報を収集し、支援メニューの周知に努めていただきたい。特に、海外現地の情勢や市場動向などを収集し、市内企業へ向けてオンライン等を活用したタイムリーな情報提供に努めていただきたい。【継続】

II. 外資系企業の誘致

- (1) 外資系企業誘致促進の手段として、横浜市海外事務所が関係機関と連携し、進出先としての「横浜のビジネス環境の優位性」を充分アピールしたビジネスセミナーの開催などのセールスプロモーションを実施し、引き続き外資系企業の誘致に努めていただきたい。また、市内進出後の外資系企業定着のため、ビジネス情報の提供や企業間ネットワークの拡大を図るなど、市内立地後の外資系企業に対するサポート体制拡充に努めていただきたい。【継続】

III. 外国人労働者への支援

(1) 外国人労働者が増加する中、多言語による情報提供と生活サポートは、ますます重要となっている。外国人市民が安心して暮らせる地域社会づくりのために、引き続き「横浜市多文化共生総合相談センター」にて医療や福祉など暮らし全般に係る相談に対応いただくとともに、関係機関と連携して外国人市民と併せて市内事業者へのより一層の情報提供と支援を強化し、市民が安心して暮らせる地域社会づくりに努めていただきたい。【継続】

(2) 市内企業の外国人労働者の雇用促進を図るためにも、神奈川労働局等関係機関と連携して外国人採用企業の事例紹介や受入環境の整備、「外国人雇用管理アドバイザー制度」を含めた各種支援策等に関するセミナーを開催するなど、外国人労働者の雇用に関する支援を強化するとともに、就労機会を求める外国人への合同就職面接会や「横浜市就職サポートセンター」による各種支援のより一層の周知に努めていただきたい。また、市内企業で働く外国人労働者やその家族に対し、「よこはま日本語学習支援センター」等を通じ、日本語習得をはじめとした生活支援の充実に努めていただきたい。【継続】

VI. 区別要望

以下の「区別要望」につきましては、今後の各区・地域の経済振興・活性化を図る上において、重要な都市・交通基盤整備等の要望事項であり、各区・地域に立地する企業等の切実な声を集約し掲載したものです。各区・地域の経済振興・活性化は横浜全体の活性化に結びつくものであります。

つきましては、各区役所と関連部局が連携を図りつつ、整備促進等に向けて横浜市政府としてお取り組みいただくとともに、国等関係方面への働きかけを強力に行っていただきたい。

【鶴見区】

- (1) 国道15号拡幅事業の早期完了
- (2) 鶴見臨海部幹線道路（大黒町～末広町間）の早期整備
- (3) 鶴見駅周辺地域の南北道路の早期整備
- (4) JR鶴見駅への中距離電車停車（相模鉄道・JR直通電車停車）の実現に向けた積極的な取組
- (5) 京急鶴見駅の特急停車の実現に向けた積極的な取組
- (6) JR鶴見線の乗客増加に伴う増発及び国道駅高架下並びに周辺地域の観光資源としての利活用の推進
- (7) 鶴見獅子ヶ谷通り二ツ池周辺の渋滞緩和を図るため、（仮称）二ツ池公園及び都市計画道路大田神奈川線の早期整備（横浜環状北線馬場出入口から大田神奈川線を経由して二ツ池から駒岡に至る未整備線の早期着工）
- (8) 鶴見駅前公共地下駐車場の実現に向けた積極的な取組
- (9) 横浜市東部方面における市営斎場の早期建設
- (10) 区内観光資源を活用した国内外観光客誘致の一層の推進
- (11) 区内商店街活性化等総合的な商業振興策への取組
- (12) 安全対策強化に向けて鶴見区内京急全駅（生麦駅・花月総持寺駅・鶴見市場駅）のホームドアの早期整備

【神奈川区】

- (1) 臨港幹線道路の早期完成
- (2) 横浜上麻生線の早期着工
- (3) 神奈川お台場の保存・活用に向けた助成

- (4) 「かながわ物産館(仮称)」の開設支援に伴う中央卸売市場や近隣商業施設、商店街等と連携した賑わい創出促進
- (5) 東高島駅北地区の早期整備
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (7) 瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドックの返還に向けた取組並びに跡地開発計画の策定
- (8) 区内開かずの踏切の解消

【西区】

- (1) エキサイトよこはま22（横浜駅周辺大改造計画）の着実な推進
- (2) 横浜駅周辺における文化芸術施設の充実・強化
- (3) 横浜駅周辺の大型バス駐車場並びに駐輪場の整備促進
- (4) 河川を利用した新交通網の早期実現
- (5) みなとみらい21地区における観光・ビジネスイベントに対応した街の美化への継続的な取組
- (6) 東急東横線廃線（紅葉坂交差点～横浜駅間）跡地の整備促進
- (7) 区内観光資源を活用した国内外観光客誘致の一層の推進
- (8) 区内商店街活性化等総合的な商業振興策への取組
- (9) GREEN×EXPO 2027への来場者のみなとみらい21地区への誘致施策づくり

【中区】

- (1) 臨港幹線道路の早期整備
- (2) みなとみらい線の延伸の検討（元町・中華街駅～本牧・山手地区～JR根岸駅）
- (3) 「関内・関外地区活性化ビジョン」実現に向けた着実な推進
- (4) 地域の安全性確保に向けたJR各駅における駐輪対策の推進
- (5) みなとみらい21地区における観光・ビジネスイベントに対応した街の美化への継続的な取組
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客誘致の一層の推進
- (7) 区内商店街活性化等総合的な商業振興策への取組
- (8) GREEN×EXPO2027への来場者の山下公園・元町・中華街地区への誘致施策づくり

【南区】

- (1) 汐見台平戸線の早期拡幅整備
- (2) 高齢化および人口密集地域に対応した住環境整備および防災対策の強化

- (3) ヒートアイランドに対応した緑化拡充
- (4) 回遊性のある大岡川プロムナードの再整備の一層の促進
- (5) 商店街の再整備（空き家・空き店舗の活用等）・活性化への一層の支援
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (7) GREEN×EXP02027の横浜開催に向けた一層の機運醸成並びに観光誘客促進の支援

【港南区】

- (1) 都市計画道路「横浜藤沢線」の早期整備
- (2) 上大岡駅周辺地域のバリアフリー化の一層の推進、大岡川プロムナードの美化促進
- (3) 商店街の再整備（空き家・空き店舗の活用等）・活性化への一層の支援
- (4) 事業者間の人的交流を促進するためのバンケット機能を有する施設の充実
- (5) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (6) 上大岡C北地区再開発事業の一層の推進
- (7) GREEN×EXP02027の横浜開催に向けた一層の機運醸成並びに観光誘客促進の支援

【保土ヶ谷区】

- (1) 神奈川東部方面線延伸工事完了に伴う西谷駅周辺のアクセス等、利便性向上のための施設整備計画の推進
- (2) JR保土ヶ谷駅東口周辺における総合的な再開発事業の推進
- (3) 街づくり（例：旧東海道整備）に関する行政と市民との一体感の構築並びに気運の醸成
- (4) 2027年の区制100周年事業に向けた区内全域を対象とした機運の醸成
- (5) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【旭区】

- (1) 相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）連続立体交差事業の早期完成及び鶴ヶ峰駅北口周辺地区まちづくりとの連携
- (2) 横浜環状鉄道（中山駅～二俣川駅～上大岡～元町・中華街）の早期整備
- (3) 今宿地域・旧帷子川のプロムナード整備
- (4) GREEN×EXP0 2027成功に向けたホームタウンとしての一層の機運醸成
- (5) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組

(6) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【磯子区】

- (1) 汐見台平戸線の早期拡幅整備
- (2) 商店街の再整備（空き家・空き店舗の活用等）・活性化への一層の支援
- (3) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (4) 久良岐・岡村両公園等観光地域近隣の風致地区内における良好な環境の維持
- (5) 自転車通行帯の整備
- (6) GREEN×EXP02027の横浜開催に向けた一層の機運醸成並びに観光誘客促進の支援

【金沢区】

- (1) 都市計画道路横浜逗子線の早期整備
- (2) 京急金沢文庫東口駅前広場の整備
- (3) 国道357号の日常的な渋滞に対する解消策の実施と八景島～横須賀市夏島間の延伸計画の早期実現
- (4) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (5) 商店街の再整備・活性化への一層の支援（空き家・空き店舗の活用等）
- (6) 横浜環状南線及び横浜湘南道路の早期整備
- (7) 金沢区総合庁舎周辺地域の再整備の促進
- (8) 京急富岡駅前の整備と道路拡幅
- (9) GREEN×EXP02027の横浜開催に向けた一層の機運醸成並びに観光誘客促進の支援

【港北区】

- (1) 新綱島駅周辺地区の道路等、インフラ基盤の早期整備
- (2) 菊名駅周辺道路の拡幅整備
- (3) 新横浜篠原口周辺地区の道路等、インフラ基盤の早期整備
- (4) 新横浜周辺の早期無電柱化の推進
- (5) 地域ブランドの積極的な活用
- (6) 宮内新横浜線の早期整備
- (7) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (8) 綱島街道大豆戸交差点周辺の渋滞緩和
- (9) 区内開かずの踏切の解消

【緑区】

- (1) 長津田奈良線、長津田駅北口線の整備促進
- (2) JR中山駅南口駅前地区の市街地再開発事業の促進
- (3) JR鴨居駅周辺地区の道路等の整備促進（渋滞道路の緩和）
- (4) 横浜環状鉄道（中山～二俣川間）の早期整備
- (5) GREEN×EXP02027開催に向けた一層の機運醸成並びに交通アクセス等の利便性向上の推進
- (6) 大規模災害に備えた一層の防災対策の取組
- (7) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (8) 商店街の活性化に向けた総合的な商業振興策への取組

【青葉区】

- (1) 国道246号の荏田交差点の渋滞緩和
- (2) 高速鉄道3号線（あざみ野～新百合ヶ丘間）の整備促進
- (3) GREEN×EXP02027開催に向けた一層の機運醸成並びに開催を契機とした地域活性化の促進
- (4) 大規模災害に備えた一層の防災対策の取組
- (5) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (6) 商店街の活性化に向けた総合的な商業振興策への取組

【都筑区】

- (1) 県道横浜上麻生線藪根交差点周辺他の渋滞の緩和
- (2) GREEN×EXP02027開催に向けた一層の機運醸成並びに開催を契機とした地域活性化の促進
- (3) 大規模災害に備えた一層の防災対策の取組
- (4) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (5) 商店街の活性化に向けた総合的な商業振興策への取組

【戸塚区】

- (1) 近隣大型物流施設が完成し交通量が増大した事に伴う交通渋滞や交通事故を回避するための横浜新道上矢部IC下り線出口の早急な設置と施策の実施
- (2) 国道1号不動坂工区の改良及び拡幅工事の早期完成
- (3) 市道281号線（戸塚西口第2バスセンターから蔵坪交差点まで）及び市道129号線

(蔵坪交差点から戸塚跨線橋下付近まで)の歩道整備の着工

- (4) 戸塚区豊田立体～国道1号八坂神社前交差点の渋滞緩和と道路整備の早期実現
- (5) JR東戸塚駅のホーム拡張
- (6) 工業団地の容積率と高さ制限の緩和
- (7) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (8) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【栄区】

- (1) 横浜藤沢線の早期整備
- (2) 鎌倉街道及び環状4号線の渋滞緩和対策と早期複線化の推進
- (3) 上郷公田線の早期整備
- (4) 本郷台駅周辺地区のまちづくりの推進
- (5) 本郷台駅を中心としたバス路線の再整備
- (6) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (7) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【泉区】

- (1) 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業の推進
- (2) 立場交差点の渋滞緩和のための環状3号線の早期完成
- (3) いずみ中央駅から立場駅までの一体的な街づくりの推進
- (4) 深谷通信所跡地利用基本計画の推進
- (5) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【瀬谷区】

- (1) 瀬谷区内幹線道路（環状4号線・県道瀬谷柏尾線・横浜厚木線等）の一体的早期整備
- (2) GREEN×EXPO 2027成功に向けたホームタウンとしての一層の機運醸成
- (3) 旧上瀬谷通信施設の土地利用基本計画の推進
- (4) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (5) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援